Ⅱ	固定資産		Ⅱ	固定負債	
1	有形固定資産			資産見返負債	
	建物	5,149		資産見返運営費交付金	514
	減価償却累計額	△ 1,282		資産見返補助金等	422
	構築物	131		資産見返寄附金	25
	減価償却累計額	△ 40		建設仮勘定見返施設費	216
	医療用器械備品	1,233		長期借入金	2,260
	減価償却累計額	△ 962		リース債務	51
	その他器械備品	5,883		引当金	
	減価償却累計額	△ 4,786		環境対策引当金	66
	車両	7		固定負債合計	3,554
	減価償却累計額	△ 1		負債合計	5,621
	土地	3,294	純資産の部		
	建設仮勘定	2,216	Ⅰ	資本金	
	有形固定資産合計	10,842		政府出資金	10,334
2	無形固定資産			資本金合計	10,334
	ソフトウエア	0	Ⅱ	資本剰余金	
	電話加入権	0		資本剰余金	2,030
	その他無形固定資産	0		損益外減価償却累計額（△）	△ 4,023
	無形固定資産合計	1		資本剰余金合計	△ 1,992
3	投資その他の資産		Ⅲ	利益剰余金	
	破産更生債権等	29		前中期目標期間繰越積立金	1,099
	貸倒引当金	△ 24		当期未処理損失	△ 142
	長期貸付金	16		（うち当期総損失）	（△ 142）
	返還免除引当金	△ 14		利益剰余金合計	957
	投資その他の資産合計	7		純資産合計	9,299
	固定資産合計	10,849		負債純資産合計	14,919
	資産合計	14,919			

損　益　計　算　書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
業務費	9,442	運営費交付金収益	2,624
給与費	4,923	補助金等収益	47
材料費	1,431	業務収益	6,643
委託費	299	医業収益	5,650
経費	1,933	研修収益	124
設備関係費	853	研究収益	868
その他	4	寄附金収益	12
一般管理費	368	資産見返負債戻入	328
給与費	277	資産見返運営費交付金戻入	172
経費	88	資産見返補助金等戻入	146
減価償却費	3	資産見返寄附金戻入	10
財務費用	6	施設費収益	82
その他経常費用	27	財務収益	1
経常費用合計	9,843	その他経常収益	22
臨時損失	63	経常収益合計	9,759
固定資産除却損	11	経常損失	△ 84
固定資産除却費	50	臨時利益	5
その他臨時損失	2	その他臨時利益	5
		当期純損失	△ 142
		当期総損失	△ 142

損失の処理に関する書類

（平成28年８月24日）　（単位：百万円）

Ⅰ	当期未処理損失	△ 142	Ⅱ　損失処理額
	当期総損失	△ 142	前中期目標期間繰越積立金取崩額　142
			Ⅲ　次期繰越欠損金　0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～47年
構築物	９～30年
医療用器械備品	２～15年
その他器械備品	２～15年
車両	６年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。